

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年11月18日

【事業年度】 第66期(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 株式会社進和

【英訳名】 S h i n w a C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根 本 哲 夫

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 0 5 2 ( 7 9 6 ) 2 5 3 3 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉 田 礎 久

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 0 5 2 ( 7 9 6 ) 2 5 3 3 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉 田 礎 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月
売上高	(千円)	29,827,980	33,597,499	37,030,434	46,398,668	46,028,733
経常利益	(千円)	1,845,709	2,335,742	2,338,962	3,320,008	3,100,954
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	1,010,042	1,289,337	1,408,649	2,121,705	2,067,305
包括利益	(千円)	1,029,877	1,730,789	1,529,521	2,526,598	1,474,787
純資産額	(千円)	14,211,606	15,562,119	16,602,213	18,591,602	19,384,831
総資産額	(千円)	23,581,639	28,007,157	30,972,962	31,129,657	33,369,201
1株当たり純資産額	(円)	1,100.00	1,199.75	1,279.91	1,432.95	1,496.51
1株当たり 当期純利益金額	(円)	78.28	99.93	109.18	164.46	160.25
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	60.19	55.27	53.31	59.39	57.86
自己資本利益率	(%)	7.28	8.69	8.81	12.12	10.94
株価収益率	(倍)	11.75	10.67	11.98	10.02	9.41
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	347,494	4,839,806	797,938	1,950,889	1,221,905
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	951,268	1,293,989	1,430,357	388,145	83,133
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	341,710	543,601	507,772	544,676	672,333
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	4,077,644	7,186,749	8,940,673	10,071,614	10,327,639
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(名)	497 [46]	503 [43]	515 [36]	547 [44]	570 [57]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月
売上高 (千円)	26,804,470	29,968,668	33,040,786	39,982,623	41,855,292
経常利益 (千円)	1,572,570	1,687,653	1,950,617	2,504,322	2,969,066
当期純利益 (千円)	854,842	879,407	1,183,090	1,628,198	2,017,277
資本金 (千円)	951,106	951,106	951,106	951,106	951,106
発行済株式総数 (株)	14,415,319	14,415,319	14,415,319	14,415,319	14,415,319
純資産額 (千円)	13,803,586	14,408,580	15,144,212	16,342,756	17,590,826
総資産額 (千円)	22,421,703	25,838,596	28,340,464	28,020,014	30,822,041
1株当たり純資産額 (円)	1,069.84	1,116.78	1,173.83	1,266.79	1,363.54
1株当たり配当額 (円)	33.00	37.00	39.00	48.00	50.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(16.00)	(17.00)	(18.00)	(22.00)	(25.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	66.25	68.16	91.70	126.20	156.37
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	61.56	55.76	53.44	58.33	57.07
自己資本利益率 (%)	6.30	6.23	8.01	10.34	11.89
株価収益率 (倍)	13.89	15.64	14.26	13.06	9.64
配当性向 (%)	49.81	54.28	42.53	38.03	31.98
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	363 [44]	373 [41]	382 [33]	399 [40]	419 [53]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和26年2月	大阪市西区に鉄鋼および鉄鋼二次製品の販売を目的として株式会社進和商会(現株式会社進和)を設立。
昭和27年12月	名古屋市千種区内山町に本社を移転。
昭和33年7月	東京都港区に東京営業所(現東京支店)を設置。
昭和34年5月	大阪市北区に大阪営業所(現大阪支店)を設置。
昭和34年6月	ろう付材料、溶接補助材料の製造を目的として名古屋市守山区に中央ケミカル工業株式会社(平成5年4月株式会社進和と合併、現当社ジョイテックセンター)を設立。
昭和37年1月	名古屋市千種区池下町に本社を移転。
昭和39年11月	特殊肉盛溶接・溶射加工を目的として名古屋市守山区に本社工場(現当社メンテックセンター名古屋工場)を設置。
昭和44年6月	関西地区での特殊肉盛溶接・溶射加工を目的として大阪府堺市に堺工場を設置。
昭和48年4月	商号を株式会社進和に変更。
昭和50年10月	九州地区での特殊肉盛溶接・溶射加工を目的として北九州市小倉北区に北九州工場(現当社メンテックセンター九州工場)を設置。
昭和59年1月	F Aシステム機器の生産分野へ進出のため名古屋市千種区に電子機器事業部(現F Aシステムセンター)を設置。
昭和59年11月	不動産管理を目的として名古屋市千種区に株式会社アイシンを設立(現所在地 名古屋市守山区)。
昭和62年2月	事業の国際化を目指すとともに、主要ユーザーである自動車・家電メーカーの北米地区への進出に対応するため、米国ケンタッキー州に現地法人SHINWA U.S.A. CORPORATIONを設立。
昭和63年8月	愛知県西加茂郡藤岡町(市町村合併により現愛知県豊田市藤岡飯野町)に本社工場(現当社メンテックセンター名古屋工場)を新築移転。
平成3年8月	名古屋市守山区に本社を移転。
平成5年2月	運送業および倉庫管理業を目的として名古屋市守山区に株式会社進栄を設立。
平成5年4月	グループ会社11社(株式会社東京進和、株式会社関東進和、株式会社名古屋進和、株式会社三重進和、株式会社大阪進和、株式会社九州進和、株式会社三泰、株式会社サンワ、エス・エム・シー株式会社、中央ケミカル工業株式会社、シンワ機工株式会社)を吸収合併。
平成6年11月	中国上海市に上海事務所を開設。
平成8年8月	横浜市鶴見区に東京営業部(現東京支店)を新築移転。
平成8年9月	タイ・バンコク市にタイ事務所を開設。
平成10年1月	工機部大阪工場を新築、併せて同所に大阪営業部(現大阪支店)を移転。
平成10年1月	主要ユーザーである自動車メーカーの欧州域内への積極的な進出に対応し、欧州市場における販売力の強化を目的として、英国SHINWATEC LIMITEDを買収。
平成11年8月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年10月	名古屋市守山区にジョイテックセンター第2工場を建設。
平成12年3月	タイ事務所を法人化(会社名SHINWA INTEC Co., Ltd.)。
平成14年3月	ジョイテックセンター、ジョイテックセンター第2工場においてISO9001:2000(品質マネジメントシステム)の認証取得。
平成14年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年4月	名古屋市守山区に技術共同棟を建設し、物流機能、F A機器生産機能および開発機能を1拠点に集約。
平成15年9月	日系企業を中心とした生産拠点の拡充に対応するべく、上海事務所を閉鎖し、新たに中国・上海市に現地法人那欧雅進和(上海)貿易有限公司を設立。
平成15年12月	工機部(名古屋工場、大阪工場、九州工場)の事業形態が産業機械設備の部品製作、補修などメンテナンス的要素が強いことから、工機部を廃止し、下部組織の名古屋工場、大阪工場、九州工場をメンテックセンターに移管。

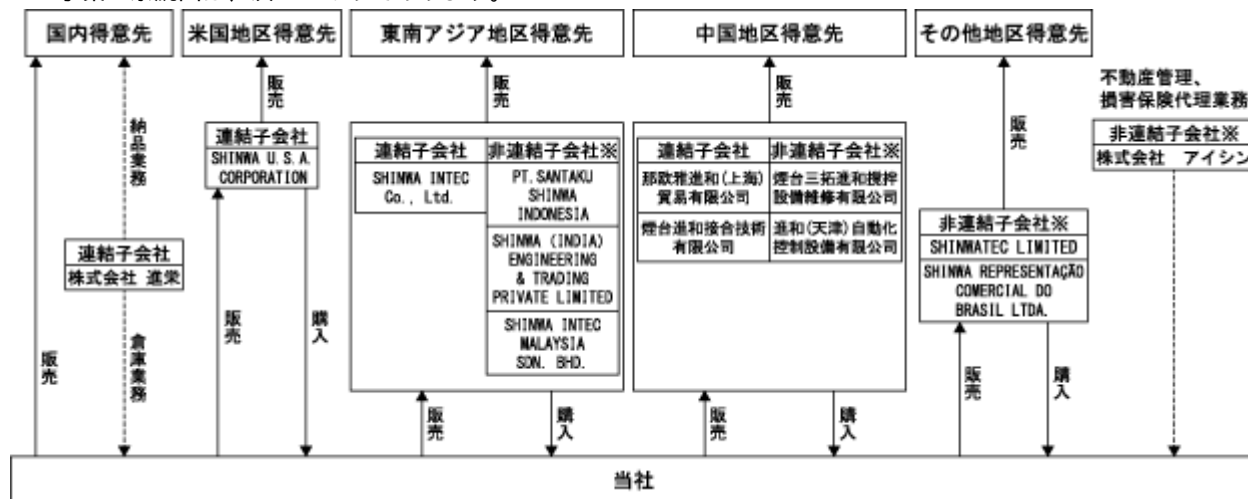
平成16年 8 月	メンテックセンター名古屋工場の建屋増改築に伴い、メンテックセンター大阪工場を閉鎖し設備、人員を名古屋工場に統合。
平成16年10月	中国におけるろう付加工製品の生産を目的に、中国山東省煙台市に現地法人煙台進和接合技術有限公司を設立。
平成17年 8 月	東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成17年 8 月	ハイブリッド自動車用ニッケル水素電池部品「集電板」の生産能力増強を目的として、ジョイテックセンター第2工場を増築。
平成18年 4 月	当社、株式会社進栄ならびに株式会社アイシンにおいて、ISO14001:2004（環境マネジメントシステム）の認証取得。
平成18年10月	微量精密塗布装置の開発、製造および販売を目的としてメカトロシステムセンターを設置。
平成20年 7 月	日系自動車メーカーを中心に自動車産業のインドへの生産拠点展開に伴い、バンガロール市にSHINWA INTEC Co., Ltd.の完全子会社となる現地法人SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITEDを設立。
平成20年 8 月	中国山東省煙台市に煙台進和接合技術有限公司第2工場を建設。
平成20年 9 月	航空・宇宙に係る事業基盤の更なる強化を目的として、航空宇宙機器センター（現技術部航空宇宙機器課）を設置。
平成21年 8 月	航空宇宙機器センター（現技術部航空宇宙機器課）において、JIS Q 9100（航空宇宙品質マネジメントシステム）の認証取得。
平成21年10月	中国における日系タイヤ・機械設備のオーバーホールや補修、新規部品製作等を目的として、中国山東省煙台市に煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司を設立。
平成21年12月	自動車産業の集積化がすすむ東北地区における現場密着型営業の実現と需要の取り込みを目的に、宮城県仙台市に東北営業所を設置。
平成22年 7 月	日系自動車メーカーを中心に自動車産業のブラジルへの生産拠点展開に伴い、ブラジルにSHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.を設立。
平成23年 1 月	中国日系自動車メーカーをターゲットにケーブルコネクターや制御・情報端末機器などF A機器の現地ファブレス生産を実施するべく、中国天津市に進和（天津）自動化控制設備有限公司を設立。
平成24年 7 月	日系自動車メーカーを中心に自動車産業のインドネシアへの生産拠点展開に伴い、インドネシアにPT. SANTAKU SHINWA INDONESIAを設立。
平成25年 6 月	日系自動車メーカーを中心に自動車産業のマレーシアへの生産拠点展開に伴い、マレーシアにSHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD.を設立。
平成26年 9 月	関東地区の営業力強化を目的として、さいたま市中央区に大宮営業部を設置。
平成26年11月	X線CT検査装置を利用した部品評価に関連する設備や機器のニーズに対応するべく、技術部計測技術課を設置。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社13社で構成され、溶接、産業機械、F Aシステム関連商品の販売、肉盛溶接・溶射加工、ろう付加工、F Aシステム関連製品の製造・販売およびメンテナンス工事の施工を主な事業とし、子会社において物流業務ならびに不動産管理、損害保険代理業も行っております。

なお、報告セグメントとして日本には当社と㈱進栄、米国にはSHINWA U.S.A. CORPORATION、東南アジアにはSHINWA INTEC Co., Ltd.、中国には煙台進和接合技術有限公司および那欧雅進和（上海）貿易有限公司を含んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 持分法非適用会社

2. 株式会社進栄は、当社本社倉庫の管理業務および名古屋地区における納品業務を行っております。
3. 株式会社アイシンは、当社所有の不動産管理および損害保険代理業を行っております。
4. SHINWA U.S.A. CORPORATION、SHINWATEC LIMITED、SHINWA INTEC Co., Ltd. および那欧雅進和（上海）貿易有限公司は販売会社で、当社はこれら子会社から主に溶接材料、ろう付材料などを購入しております。
5. 煙台進和接合技術有限公司は中国においてろう付加工製品の生産および販売を行っております。当社は、同有限公司に対し主にろう付材料などの原材料を販売しております。
6. SHINWA (INDIA) ENGINEERING&TRADING PRIVATE LIMITED は、SHINWA INTEC Co., Ltd.の完全子会社で、主にインドの日系自動車メーカーに対し金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。
7. 煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司は、中国において日系ゴムメーカーや石油・化学メーカーなどの機械設備のオーバーホールをはじめとしたメンテナンス事業を行っております。
8. SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.は、主にブラジルの日系自動車メーカーに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。
9. 進和（天津）自動化控制設備有限公司は、中国においてF Aシステム機器の生産および販売を行っております。
10. PT. SANTAKU SHINWA INDONESIAは、主にインドネシアの日系自動車メーカーに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。
11. SHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD.は、SHINWA INTEC Co., Ltd.の完全子会社で、主にマレーシアの日系自動車メーカーに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) SHINWA U.S.A. CORPORATION	米国 ケンタッキー州	千USD 100	溶接機器・材料、 産業機械の販売	100.0	当社の商製品を販売しております。 同社から商品を仕入れております。 役員の兼務 4名
株式会社 進栄	名古屋市 守山区	千円 28,000	運送業および倉庫 管理業	100.0	当社本社倉庫の管理業務および名古屋 地区の納品業務を行っております。 役員の兼務 3名
SHINWA INTEC Co.,Ltd.	タイ バンコク市	千バーツ 19,708	溶接機器・材料、 産業機械の販売	99.9	当社の商製品を販売しております。 同社から商品を仕入れております。 役員の兼務 3名
煙台進和接合技術有限公司 (注)	中国 山東省煙台市	千USD 5,750	ろう付加工製品の 生産および販売	87.0	当社の商製品を販売しております。 同社から製品を仕入れております。 役員の兼務 2名
那欧雅進和(上海)貿易有限公司	中国上海市	千USD 200	溶接機器・材料、 産業機械の販売	100.0	当社の商製品を販売しております。 同社から商品を仕入れております。 役員の兼務 2名

(注) 特定子会社に該当しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成28年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	431 [57]
米国	27 [0]
東南アジア	44 [0]
中国	68 [0]
合計	570 [57]

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(嘱託契約およびパートタイマー、派遣社員を含んでおります。)の平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成28年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
419 [53]	35.5	10.0	5,659,457

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(嘱託契約およびパートタイマー、派遣社員を含んでおります。)の平均雇用人員であります。

4. 提出会社のセグメントは日本であります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策により、企業収益や雇用・所得環境が緩やかに改善していく一方で、円高の進行や中国をはじめとした新興国の景気減速さらには英国のEU離脱問題等の影響もあり、先行き不透明感が高まる状況となりました。当社グループの主要ユーザーである自動車業界は、国内において新車販売台数は伸び悩んでおりますが、設備投資面では既存設備の老朽化更新、合理化・効率化投資や次世代自動車の研究開発投資は、比較的高い水準で実施されました。

このような状況のなか、当連結会計年度の業績は、日本国内においては自動車業界を中心に設備投資需要を取り込むことができ堅調に推移しましたが、米国、東南アジア、中国の海外においては低調な結果となりました。

この結果、売上高は460億28百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。また、経常利益につきましては、海外子会社の売上減少、人員増加などによる販売費及び一般管理費の増加、為替差損の計上等により、31億円（前連結会計年度比6.6%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は20億67百万円（前連結会計年度比2.6%減）となりました。

これをセグメント別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

#### 日本

主に日系自動車メーカーおよび同部品メーカーを中心に設備投資需要を取り込むことができ、売上高は381億97百万円（前連結会計年度比8.0%増）、セグメント利益は26億89百万円（前連結会計年度比18.7%増）となりました。

#### 米国

前連結会計年度に売上計上したような大口案件が少なかったことなどにより、売上高は30億34百万円（前連結会計年度比27.2%減）、セグメント利益は12百万円（前連結会計年度比94.2%減）となりました。

#### 東南アジア

前連結会計年度に売上計上したような大口案件が少なく、また景気の減速等により設備投資が少なかったこと等により、売上高は31億73百万円（前連結会計年度比26.3%減）、セグメント利益は2億76百万円（前連結会計年度比36.8%減）となりました。

#### 中国

主に日系自動車メーカーおよび同部品メーカーの設備投資が少なかったことや中国機械メーカー向け部品や中国現地法人で製造している熱交換器の売上減少等により、売上高は16億23百万円（前連結会計年度比36.2%減）、セグメント損失は5百万円（前連結会計年度は1億33百万円のセグメント利益）となりました。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べて2億56百万円増加し、103億27百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億21百万円（前連結会計年度に比べ7億28百万円の収入減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益30億86百万円により資金が増加しましたが、売上債権の増加額21億70百万円により資金が減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、83百万円（前連結会計年度に比べ3億5百万円の支出減）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出35億円がありましたが、定期預金の払戻による収入40億円の収入があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億72百万円（前連結会計年度に比べ1億27百万円の支出増）となりました。これは主に、配当金の支払額6億57百万円の支出があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注および販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	7,933,289	110.3
中国	374,644	71.7
合計	8,307,933	107.7

- (注) 1. 金額は製造原価で表示し、消費税等は含んでおりません。  
2. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。  
3. 米国および東南アジアは製造部門を設けていないため、記載を省略しております。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	11,379,351	121.1	3,823,683	171.6
中国	409,058	74.8	50,672	52.9
合計	11,788,409	118.5	3,874,355	166.7

- (注) 1. 金額は販売価格で表示し、消費税等は含んでおりません。  
2. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。  
3. 米国および東南アジアは製造部門を設けていないため、記載を省略しております。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
日本	26,948,365	102.5
米国	1,623,281	102.7
東南アジア	1,182,694	105.2
中国	601,673	69.9
合計	30,356,015	101.7

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示し、消費税等は含んでおりません。  
2. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	38,197,414	108.0
米国	3,034,218	72.8
東南アジア	3,173,476	73.7
中国	1,623,622	63.8
合計	46,028,733	99.2

- (注) 1. 金額は販売価格で表示し、消費税等は含んでおりません。  
2. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。  
3. 主な相手先別の販売実績(消費税等除く)および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	10,085,509	21.7	11,261,151	24.5

### 3 【対処すべき課題】

当社グループでは以前より、「安全・環境問題への取り組み」「製品分野の拡張」「海外事業の強化」からなる中長期重点戦略を定め、技術力、収益力の強化を図り、いかなる経営環境の変化にも対応できる確固たる企業基盤づくりに取り組んでまいりました。

また昨年1月に、今後3年間の業務運営の基本方針および重点施策を取りまとめ、3年後に到達すべき数値目標を設定した「第1次中期経営計画」を発表いたしました。

本計画の重点施策としては、まず営業部門においては、当社の主要ユーザーである自動車業界を重点に、当社の各種ソリューションの提供により、次世代自動車の研究開発投資や既存生産設備の老朽化更新、合理化・効率化投資等の設備投資需要の取り込みに注力していくとともに、取扱商製品の拡充とセールスエンジニアの育成を図っていきます。また、接合材料や生産設備の消耗品等ベース商品の拡販に重点をおいた活動を行います。

海外部門では、今後も海外拠点の拡充を検討するとともに、国内自動車関連ユーザーの生産設備や生産管理システムを海外に横展開する一方、海外ローカル企業との新規取引開拓やサプライチェーンの拡充に努め、真のグローバル企業としての発展を目指していきます。

製造部門では、レーザークラッティングやアルミろう付新工法など新しい金属接合技術の確立をめざすほか、ドイツのカールツァイス社とともに立ち上げた3D・X線計測事業の推進、さらにはメカトロシステムセンターで製造している微量精密塗布装置（商品名Q u s p a）の海外半導体メーカー向け拡販に取り組むなど、当社グループのメーカーとしての地位を確立していきます。

次期が第1次中期経営計画の最終年度となります。目標である「連結売上高500億円」「営業利益34億円」「海外売上高175億円」「ROE10%以上」の達成を目指して、全社一丸となって取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与えうるリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループに関するすべてのリスク要因を網羅したものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 自動車関連産業への依存について

当社グループは、モノづくりを主体とする取引先企業の生産設備に係る金属接合、産業機械、F Aシステム関連商品の販売、肉盛溶接・溶射加工、ろう付加工、F Aシステム関連製品の製造・販売およびメンテナンス工事の施工を主たる事業としております。なかでも、これら商・製品等の販売においては、自動車関連産業への依存度が高く、当連結会計年度においても当社グループの連結売上高に占める割合は72.5%となっております。また、自動車産業のなかでも特にトヨタ自動車グループへの依存度が高く、その重要性は高いものとなっております。従いまして、当社グループの経営成績は、国内・海外の自動車関連産業、なかでもトヨタ自動車グループの設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの自動車関連産業への売上高および連結売上高に対する比率は下表のとおりであります。

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年 8 月期	平成25年 8 月期	平成26年 8 月期	平成27年 8 月期	平成28年 8 月期 (当連結会計年度)
連結売上高(千円)	29,827,980	33,597,499	37,030,434	46,398,668	46,028,733
自動車関連産業 向け売上高(千円)	19,078,681	22,281,945	25,771,550	31,954,883	33,349,983
売上構成比(%)	64.0	66.3	69.6	68.9	72.5

##### (2) 海外展開に伴う為替相場変動の影響について

当社グループは、取引先企業の海外生産シフトに対応するため、米国、東南アジア、中国、欧州等に販売拠点および製造拠点を設置し、海外事業の強化を図ってまいりました。そのため、現在では当社グループの商・製品が30ヶ国以上の国々で使用されております。こうした当社グループにおける海外事業強化の一方で、為替相場の変動等が当社グループの経営成績に影響を及ぼすようになりました。当社グループでは、為替予約取引により、為替相場変動による影響の軽減を図っておりますが、それらによって為替相場の変動リスクを全て排除することは不可能であるため、当社グループの経営成績は、為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

なお、海外への売上高および連結売上高に対する比率は下表のとおりであります。

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年 8 月期	平成25年 8 月期	平成26年 8 月期	平成27年 8 月期	平成28年 8 月期 (当連結会計年度)
連結売上高(千円)	29,827,980	33,597,499	37,030,434	46,398,668	46,028,733
海外向け 売上高(千円)	8,099,166	9,387,619	11,387,799	13,728,087	11,323,659
売上構成比(%)	27.2	27.9	30.8	29.6	24.6

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、溶接およびろう付を中心とした金属接合における応用技術の研究開発に主眼を置き、その技術を用いた製品および受託加工を市場に提供することを基本方針として、新製品、新技術の開発と既存製品の改良を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、一般管理費および当期製造費用に30,228千円計上しており、主に中国セグメントにおけるものであります。

## 7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成28年11月18日）現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

### (2) 当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析

#### 財政状態

##### イ 流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ19億93百万円増加し、268億62百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億43百万円減少、有価証券が2億円減少しましたが、受取手形及び売掛金が10億78百万円増加、電子記録債権が7億86百万円増加したことによるものであります。

##### ロ 固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ2億46百万円増加し、65億7百万円となりました。これは主に、減価償却費などにより有形固定資産が88百万円減少しましたが、投資有価証券が3億円増加したことによるものであります。

##### ハ 流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ16億17百万円増加し、133億59百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が20億18百万円増加したことによるものであります。

##### ニ 固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ1億71百万円減少し、6億25百万円となりました。

##### ホ 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ7億93百万円増加し、193億84百万円となりました。これは主に、利益剰余金が14億9百万円増加したことによるものであります。

#### 経営成績

##### イ 売上高

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ3億69万円減少し、460億28百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」、「第2 事業の状況 2 生産、受注および販売の状況」ならびに「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

##### ロ 営業利益

営業利益は前連結会計年度に比べ1億10百万円減少し、30億40百万円（前連結会計年度比3.5%減）となりました。

これは主に、販売費及び一般管理費が1億2百万円の増加（前連結会計年度比2.4%増）したことによるものであります。

#### 八 営業外損益および経常利益

営業外収益は前連結会計年度に比べ95百万円減少し、1億円（前連結会計年度比48.7%減）となりました。

一方、営業外費用は前連結会計年度に比べ13百万円増加し、39百万円（前連結会計年度比51.8%増）となりました。

これらは主に、前連結会計年度に比べ営業外収益において為替差益が94百万円減少したことや、営業外費用において為替差損が30百万円発生したことによるものであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ2億19百万円減少し、31億円（前連結会計年度比6.6%減）となりました。

#### 二 特別損益および親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は前連結会計年度に比べ31百万円減少し、3百万円（前連結会計年度比91.2%減）となりました。

一方、特別損失は、前連結会計年度に比べ3百万円増加し、17百万円（前連結会計年度比28.3%増）となりました。

これらは主に、前連結会計年度に特別利益において投資有価証券売却益33百万円計上したことや、当連結会計年度に特別損失において関係会社出資金評価損15百万円などを計上したことによるものであります。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ54百万円減少し、20億67百万円（前連結会計年度比2.6%減）となりました。

#### (3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

##### 財務政策について

当社グループは、必要な運転資金および設備投資資金については、原則として自己資金で賄うこととしております。今後も所要資金は「営業活動によるキャッシュ・フロー」を源泉に自己資金調達を原則とする方針であります。多額の設備投資資金が必要となった場合は、必要資金の性格に応じて金融機関からの借入、資本市場からの直接調達も検討する方針ですが、多額の資金需要にも自己資金にて十分に対応することが可能であると考えております。

なお、不測の事態に備えることを目的に、取引銀行で無担保融資枠56億円を設定しており、手元資金とあわせ緊急の支出にも対応できる体制を整えております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、煙台進和接合技術有限公司第2工場にて機械メーカー等と共同開発を進めている新型熱交換器用金型の購入を中心に、総額3億27百万円（無形固定資産を含む）の投資を実施いたしました。

セグメントにおいては、日本1億52百万円、米国33百万円、東南アジア38百万円、中国1億2百万円の設備投資を行っております。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末現在における当社グループ(当社および連結子会社)の主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) [臨時従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (名古屋市守山区)	日本	販売その他設備	480,640	5,356	53,376	277,631 (2,463)	817,003	51 [13]
名古屋営業部 (名古屋市守山区)	日本	販売その他設備	62,399		8,700	88,898 (815)	159,999	140 [10]
東京支店 (横浜市鶴見区)	日本	販売その他設備	35,731		682	108,033 (457)	144,446	13 [1]
メンテックセンター 名古屋工場 (愛知県豊田市)	日本	製造設備	135,108	101,853	6,989	249,524 (12,504)	493,476	46 [7]
ジョイテックセンター (名古屋市守山区)	日本	製造設備	255,598	63,938	11,671	267,744 (4,373)	598,953	39 [11]
F Aシステムセンター (名古屋市守山区)	日本	製造設備	65,140	1,112	8,760	88,898 (815)	163,912	32 [4]
進和ツァイスイノベー ションセンター (名古屋市守山区)	日本	計測装置	55,409	3,036	3,289	25,399 (232)	87,134	6 [0]

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) [臨時従業員]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	土地 (面積㎡)	合計	
株式会社 進栄	本社 (名古屋市守山区)	日本	販売その他設備		45		( - )	45	12 [3]



## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) [臨時従業員]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	土地 (面積㎡)	合計	
SHINWA U.S.A. CORPORATION	本社 (Erlanger, Kentucky, U.S.A.)	米国	販売その他設備	9,543	7,345	10,884	( - )	27,773	27 [0]
SHINWA INTEC Co.,Ltd.	本社 (Bangkok, Thailand)	東南 アジア	販売その他設備	1,858	57,404	13,067	( - )	72,331	44 [0]
煙台進和 接合技術 有限公司	本社 (中国山東 省煙台市)	中国	製造設備	84,579	244,919	1,315	( - )	330,814	36 [0]
那欧雅進和 (上海)貿易 有限公司	本社 (中国 上海市)	中国	販売その他設備		7,286	5,509	( - )	12,796	32 [0]

(注) SHINWA U.S.A.CORPORATION、SHINWA INTEC Co.,Ltd.および那欧雅進和(上海)貿易有限公司は、いずれも事務所等を賃借しており、その賃借料(年額)はSHINWA U.S.A.CORPORATION 38,460千円、SHINWA INTEC Co.,Ltd. 10,097千円、那欧雅進和(上海)貿易有限公司17,441千円であります。

上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

## 提出会社

設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
営業用車両 及び産業用車両	2台	1年	20	4	オペレーティング・リース
	27台	2年	5,418	5,100	
	2台	3年	547	957	
	150台	5年	36,739	113,982	

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	メンテックセンター 名古屋工場 (愛知県豊田市)	日本	肉盛用半導体 レーザー装置	70,000		自己資金	平成28年9月	平成29年2月

(注) 1. 主として、新規案件受注のためであり、完成後の増加能力については、生産能力を合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月18日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,415,319	14,415,319	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	14,415,319	14,415,319		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月1日 (注)	1,310,483	14,415,319		951,106		995,924

(注) 株式の分割(無償交付、1:1.1)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年8月31日現在

平成28年6月31日現在

区分	株式の状況( 1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府・ 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	25	21	85	66	4	8,673	8,875	
所有株式数 (単元)	15	17,741	401	8,596	5,220	3	111,235	143,211	94,219
所有株式数 の割合(%)	0.01	12.39	0.28	6.00	3.65	0.00	77.67	100.00	

(注) 1. 自己株式 1,514,485 株は「個人その他」に 15,144 単元、「単元未満株式の状況」に 85 株含まれております。

2. 「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式 30 株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
進和従業員持株会	名古屋市守山区苗代2-9-3 株式会社進和内	469	3.64
進和取引先持株会	名古屋市守山区苗代2-9-3 株式会社進和内	431	3.34
下 川 浩 平	名古屋市千種区	430	3.34
加 藤 嘉 一	名古屋市千種区	424	3.29
根 本 哲 夫	名古屋市千種区	423	3.28
東朋テクノロジー株式会社	名古屋市中区栄3-10-22	400	3.10
根 本 完 治	名古屋市名東区	379	2.94
加 藤 皓 己	名古屋市千種区	334	2.59
岸 直 人	名古屋市千種区	268	2.08
日 置 正 民	東京都世田谷区	250	1.94
計		3,811	29.54

(注) 当社は自己株式1,514,485 株(10.51%)を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,514,400		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,806,700	128,067	同上
単元未満株式	普通株式 94,219		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,415,319		
総株主の議決権		128,067	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進和	名古屋市守山区苗代 2 9 3	1,514,400		1,514,400	10.51
計		1,514,400		1,514,400	10.51

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	195	301
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求に よる売渡し)	80	129		
保有自己株式数	1,514,485		1,514,485	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、業績の進展等を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元に努めることを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、当期の年間配当を昨年の48円から2円増額し、当初予想と同額の50円といたしました。

内部留保金につきましては、企業体質の強化および今後の事業展開のために充当し、将来にわたる株主利益の確保に努めていく所存であります。

また、定款で会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めており、毎事業年度における回数は、中間配当および期末配当の年2回と定めております。

さらに、これら配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会と定めております。

なお、基準日が第66期に属する剰余金配当は下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額
平成28年4月13日 取締役会決議	322	25 円 00 銭
平成28年11月17日 株主総会決議	322	25 円 00 銭

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月
最高(円)	990	1,279	1,355	2,368	1,829
最低(円)	805	845	1,028	1,200	1,218

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
最高(円)	1,555	1,537	1,470	1,470	1,599	1,595
最低(円)	1,304	1,325	1,386	1,255	1,350	1,480

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長	代表取締役 全社統括	根本 哲夫	昭和26年9月14日生	昭和49年4月 株式会社東京進和(注2)入社 昭和54年3月 当社入社 平成元年4月 当社本社営業2部長 平成5年4月 当社名古屋営業第3部長 平成9年11月 当社取締役名古屋営業第3部長 平成10年3月 当社取締役名古屋営業第2部長 平成11年11月 当社取締役本社営業本部長 兼名古屋営業第2部長 平成13年11月 当社常務取締役(営業・製造部門統括) 平成15年11月 当社専務取締役製造本部長 (製造部門統括) 平成20年4月 当社専務取締役(製造部門統括) 平成21年10月 煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司 執行董事 平成24年3月 煙台進和接合技術有限公司 董事長 平成25年11月 当社代表取締役社長 (最高執行責任者・製造部門統括) 平成27年11月 当社代表取締役社長 (全社統括)(現)	(注)5	423
取締役 副社長	営業部門統括 製造部門統括	森岡 達哉	昭和27年8月18日生	昭和52年4月 当社入社 平成元年4月 当社本社営業1部長 平成5年4月 当社名古屋営業第1部長 平成11年11月 当社取締役名古屋営業第1部長 平成13年11月 当社取締役本社営業本部長 兼名古屋営業第1部長 平成15年11月 当社常務取締役本社営業本部長 (営業部門統括) 平成19年11月 当社専務取締役本社営業本部長 (営業部門統括) 平成20年11月 SHINWA U.S.A CORPORATION 代表取締役会長 平成21年9月 当社専務取締役営業本部長 兼本社営業本部長(営業部門統括) 平成22年4月 当社専務取締役営業本部長 兼名古屋本店長(営業部門統括) 平成23年11月 当社専務取締役営業本部長 (営業部門統括) 平成25年11月 当社取締役副社長 (営業部門統括・海外部門統括・ 営業本部長) 平成25年12月 煙台進和接合技術有限公司 董事長(現) 平成27年4月 当社取締役副社長 (営業本部長・海外事業本部統括) 平成27年11月 当社取締役副社長 (営業本部長・海外事業本部担当) 平成28年11月 当社取締役副社長 (営業部門統括・製造部門統括)(現)	(注)5	140
常務 取締役	管理本部長	吉田 礎久	昭和28年9月6日生	昭和51年4月 株式会社十六銀行入行 平成13年6月 同行法人部部長 平成15年8月 同行事業支援部部長 平成16年6月 同行多治見支店長 平成18年4月 同行営業支援部主任調査役 平成20年4月 当社出向 平成20年9月 当社入社総務部副部長 平成22年4月 当社総務部長 平成23年11月 当社取締役総務部長 平成27年10月 株式会社アイシン代表取締役社長(現) 平成27年11月 当社取締役管理本部長兼総務部長 平成28年11月 当社常務取締役管理本部長(現)	(注)5	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務 取締役	営業本部長	丸本 義直	昭和37年10月14日生	昭和60年4月 平成18年4月 平成20年2月 平成21年11月 平成22年4月 平成23年11月 平成24年4月 平成25年5月 平成25年11月 平成27年11月 平成28年11月	当社入社 当社海外事業部長 SHINWA U.S.A. CORPORATION 取締役副社長兼COO（出向） SHINWA U.S.A. CORPORATION 取締役社長兼COO（出向） 当社名古屋営業第一部長 SHINWA U.S.A. CORPORATION取締役社長 当社取締役名古屋本店長 兼名古屋営業第一部長 SHINWATEC LIMITED 代表取締役社長（現） 当社取締役名古屋本店長 SHINWA U.S.A. CORPORATION 取締役社長兼COO 那欧雅進和（上海）貿易有限公司 執行董事（現） 当社取締役名古屋本店長 （中部地区担当） 当社取締役名古屋本店長 兼名古屋営業第一部長 （中部地区担当） 当社常務取締役営業本部長（現）	(注)5	34
常務 取締役	海外事業本部長	瀧谷 善郎	昭和38年12月2日生	平成元年9月 平成12年4月 平成23年11月 平成25年5月 平成27年3月 平成27年4月 平成28年11月	当社入社 SHINWA INTEC Co., Ltd.取締役(出向) 当社取締役 SHINWA INTEC Co., Ltd. 代表取締役社長（現） SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED 代表取締役社長（現） SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA. 取締役会長（現） PT. SANTAKU SHINWA INDONESIA 代表取締役（現） SHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD. 代表取締役社長（現） SHINWA U.S.A. CORPORATION 代表取締役会 長兼CEO（現） 当社取締役海外事業本部長 当社常務取締役海外事業本部長（現）	(注)5	15
取締役	製造本部長 兼技術部長	入山 敏久	昭和34年9月16日生	昭和57年4月 平成14年4月 平成22年6月 平成23年11月 平成24年4月 平成25年5月 平成25年5月 平成25年9月	当社入社 当社工機部(現メンテックセンター)部長 当社製造本部長兼メンテックセンター長 兼生技開発部長 当社取締役製造本部長 兼メンテックセンター長兼生技開発部長 当社取締役製造本部長兼生技開発部長 煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司 執行董事（現） 進和（天津）自動化控制設備有限公司 執行董事（現） 当社取締役製造本部長兼技術部長（現）	(注)5	8
取締役	名古屋本店長 兼 名古屋営業第一 部長 兼 名古屋 営業第二部長	石川 修示	昭和44年7月10日生	平成5年4月 平成20年4月 平成24年4月 平成27年11月 平成28年11月	当社入社 当社名古屋営業第三部長 当社名古屋営業第二部長 当社執行役員 名古屋営業第二部長 当社取締役名古屋本店長兼名古屋営業第一 部長兼名古屋営業第二部長（現）	(注)5	18
取締役 (監査等 委員)		後藤 博介	昭和24年12月1日生	平成7年12月 平成10年4月 平成13年11月 平成19年10月 平成19年11月 平成25年11月 平成27年11月 平成28年11月	当社入社 当社経理部長 当社取締役管理本部長兼経理部長 株式会社アイシン代表取締役社長 当社常務取締役管理本部長兼経理部長 （管理部門統括） 当社専務取締役管理本部長兼経理部長 （管理部門統括） 当社顧問 当社取締役（監査等委員）（現）	(注)6	24



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等 委員)	(注)3	内藤 正明	昭和36年4月9日生	昭和63年4月 昭和63年4月 平成6年4月 平成15年11月 平成18年6月 平成27年11月 平成28年11月	弁護士登録 松尾総合法律事務所入所 内藤法律事務所入所(現) 当社監査役 東濃信用金庫監事(現) 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)6	
取締役 (監査等 委員)	(注)3	田島 和憲	昭和21年12月18日生	昭和46年10月 昭和50年10月 平成13年1月 平成19年8月  平成21年7月 平成22年6月  平成23年6月 平成25年11月 平成27年6月  平成27年6月  平成28年9月 平成28年11月	監査法人伊東会計事務所入所 公認会計士開業登録 中央青山監査法人名古屋事務所所長 あずさ監査法人(現 有限責任あずさ監査 法人)名古屋事務所所長  田島和憲公認会計士事務所開業(現) 豊田通商株式会社監査役(現) ダイコク電機株式会社監査役(現) 日本デコラックス株式会社監査役 当社監査役 ユニーグループ・ホールディングス株式会 社監査役  日本デコラックス株式会社 取締役(監査等委員)(現) ユニー株式会社監査役(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)6	
計							671

- (注) 1. 平成28年11月17日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行いたしました。
2. 株式会社東京進和は平成5年4月に当社に吸収合併されております。
3. 内藤正明氏および田島和憲氏は、社外取締役であります。
4. 当社では、取締役の意思決定に基づき現場実務レベルでのより迅速で機動的な業務遂行をはかるために執行役員制度を導入しております。  
執行役員は5名で、丸谷尚博、濱田弘樹、加藤 清、川原直樹、久野達人で構成されております。
5. 平成28年11月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
6. 平成28年11月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
7. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。  
補欠の監査等委員の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
片岡 憲明	昭和52年3月21日生	平成15年10月 平成15年10月 平成19年10月 平成24年6月 平成28年6月	弁護士登録 寺澤総合法律事務所入所 片岡法律事務所入所 株式会社セリア監査役 株式会社セリア取締役(監査等委員) (現)	

8. 補欠の監査等委員の任期は、平成28年11月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

#### イ．当社の機関の内容

当社は、平成28年11月17日開催の定時株主総会をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。この移行は、企業経営の透明性と効率性の確保を図るとともに取締役会の更なる監督機能の強化を図るためのものであります。

取締役会については、取締役（監査等委員である取締役を除く）7名と監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）の計10名で構成され、経営の基本方針等の重要事項に関する意思決定および業務執行の監督を担っております。また、取締役会の意思決定に基づき、現場実務レベルでのより迅速で機動的な業務遂行を図るため執行役員制度を導入しており、5名の幹部社員（使用人）をその職にあたらせております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、監査等委員会の定める監査等委員会監査等基準に従い、取締役の職務執行状況についての監査を行うとともに監督を行っております。また、監査等委員会は取締役（監査等委員である取締役を除く）および使用人からの情報収集をはかるとともに意見交換を行っております。また、会計監査人や内部監査室とも綿密な連携を取り、情報の共有化を図るなど経営の監視に努めることとしております。

#### ロ．内部統制システムの整備状況

当社は内部統制委員会を設置しており、内部統制における企業活動プロセスの統制状況について評価を行っております。また、会社法第362条および会社法施行規則第100条に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制構築の基本方針を次のとおり取締役会において決議し、環境の変化に応じて改善、充実を図ることとしております。

##### 内部統制システムの構築に関する基本方針

当社は別に定める「経営理念」に則り、公平かつ公正な企業活動により、社会的使命を果たすため、会社法及び会社法施行規則に基づき、次のとおり当社及び子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という）の業務の適正を確保する体制（以下「内部統制システム」という）を整備する。

##### A．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) コンプライアンス規程を定め、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底いたします。

(b) 当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会は監査等委員会が定めた監査方針のもと、監査等委員の取締役会への出席、業務執行状況の調査などを通じ、取締役（監査等委員である取締役を除く）の職務執行の監査及び監督を行うことといたします。

(c) 内部監査室は、各部門の業務執行、コンプライアンスの状況等について監査を実施し、その結果を定期的に取締役会及び監査等委員会に報告することといたします。

(d) 法令違反その他法令上疑義のある行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、内部監査室長または社外取締役に通報しなければならないと定め、通報者に対しては、不利益がないことを確保いたします。

##### B．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(a) 取締役の職務の執行に係る情報は、文書管理規程に定めるところにより、文書または電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し、適切に保存及び管理することといたします。

(b) 取締役は、いつでもこれらの文書等を閲覧できるものといたします。

(c) 情報セキュリティポリシーを制定し、保有する全ての情報を企業活動における重要な資産と位置づけ、適切に保護管理いたします。

(d) 法令または証券取引所の規則等に情報の開示を定められている事項は、速やかに開示することといたします。

##### C．当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(a) リスク管理に係る規程を定め、各部門及び各子会社の業務に付随するリスクについては、当該部門及び当該子会社にて個別規程、ガイドライン、マニュアルの整備、研修の実施などを行うものとし、組織横断的リスク状況の監視ならびに全社的対応は、管理本部が行うものといたします。

(b) 内部監査室は管理本部と連携し、各部門及び各子会社におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取締役会及び監査等委員会に報告するものといたします。

(c) 重要な損失の危険が顕在化した場合には、取締役社長直轄の対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止し、これを最小限に抑える体制を整えることといたします。

D．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための基礎として、定時取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜に臨時取締役会を開催することといたします。

(b) 取締役会の決定に基づく業務執行については、每期ごとに定める各取締役の業務分掌において、それぞれの責任者及び執行手続きについて定めるものといたします。

(c) 取締役会は、中期経営計画及び年度総合予算を策定し、各部門が実施すべき具体的な年度目標設定を行い、月次での業績管理を実施いたします。

E．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

(a) 関係会社管理規程に基づき、当社グループ全体の業務執行に関する報告、決裁の体系を明確にいたします。

(b) 内部監査室は、当社グループ各社への内部監査を実施いたします。

(c) 当社は当社グループ会社への指導・支援を行うほか、必要に応じ取締役または監査等委員を派遣し、業務執行に対する監査・監督を行うことといたします。

F．監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査等委員会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、必要に応じて監査等委員会の職務を補助する使用人を置くものといたします。なお、監査等委員会の職務を補助すべき取締役は置かないものといたします。

G．前号の使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性及び監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

(a) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、その補助業務を遂行するにあたり、取締役（監査等委員である取締役を除く）からの指揮命令を受けないものといたします。

(b) 当該使用人の任免、異動、人事評価に関しては、監査等委員会の同意を得ることといたします。

H．当社グループの取締役、監査役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他監査等委員会への報告に関する体制

(a) 取締役（監査等委員である取締役を除く）は、監査等委員が出席する取締役会等の重要な会議において、担当する業務の執行状況を報告することといたします。

(b) 当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く）、監査役及び使用人は、監査等委員会に対して、法的事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項が発生した場合には、その内容を速やかに報告するものといたします。

(c) 監査等委員会が選定する監査等委員は、いつでも当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人に対して報告を求めることができるものといたします。

(d) 監査等委員会に報告した者は、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないものといたします。

(e) 監査等委員がその職務の執行につき、費用の前払等を請求したときは請求にかかる費用または債務が監査等委員会の職務の執行に関係しないと認められる場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理いたします。

I．その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 取締役（監査等委員である取締役を除く）は、監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するため、当社の会計監査人と会計監査の内容等についての情報交換が十分に行える体制を整えることといたします。

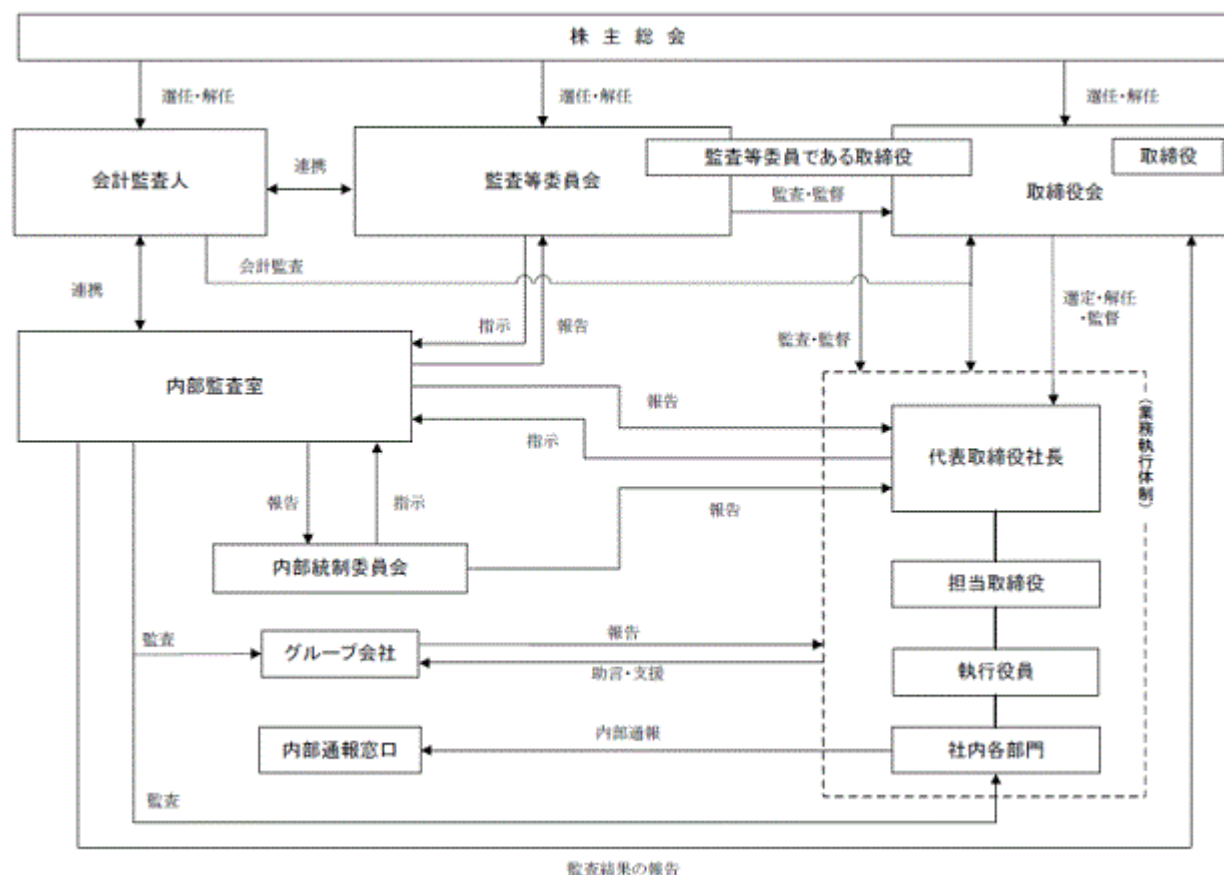
(b) 監査等委員会と取締役社長との定期的な意見交換会を開催いたします。

J．反社会的勢力の排除に向けた体制

(a) 社会的正義を実践するため、当社はコンプライアンス規程において「反社会的勢力に対しては毅然として対応し、違法行為や反社会的行為には一切関わってはならない。また、名目の如何を問わず反社会的勢力に対し経済的利益を含む一切の利益を供与してはならない」旨を定め、取締役及び使用人に周知徹底いたします。

(b) 反社会的勢力に対する統括部門は総務部、不当要求防止責任者は総務部長とし、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、速やかに警察など外部専門機関と連携を取り対処いたします。

なお、内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



内部監査および監査等委員会監査の組織、人員および手続

#### イ．内部監査室

業務活動の規律順守および適正性については、内部監査室を設け、2名の専任担当者を配置しております。内部監査室においては、主に業務監査に重点を置き、目標の進捗状況、社内ルールおよび規則に基づいた業務の運営、リスクマネジメントへの対応状況等をチェックし、最終的に代表取締役社長に報告しております。その結果、代表取締役社長は、この報告をもとに改善を指示し業務の効率化、公正化を図っております。なお、監査対象、内容によっては、内部監査室長の号令のもと、社内からその状況に応じた適任者を必要人員抜擢し、特別に監査チームを構成し、監査に当たることとしております。

#### ロ．監査等委員会

当社の監査等委員会は監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名を含む）で構成しております。監査等委員会は監査等委員会が定めた監査方針のもと、監査等委員の取締役会への出席、業務執行状況の調査などを通じ、取締役（監査等委員である取締役を除く）の職務執行の監査及び監督を行うこととしております。監査の実施状況とその結果については定期的に代表取締役および取締役会に報告され、必要があると認めたときは助言または勧告その他状況に応じた適切な措置を講じます。

#### ハ．監査の相互連携

内部監査室、監査等委員会、内部統制委員会および会計監査人は、相互に情報、意見の交換を行うほか、取締役（監査等委員である取締役を除く）やその他の従業員、子会社の取締役や監査役等とも意思疎通を図り、取締役会やその他社内の重要な会議への出席および重要な決裁書類の閲覧などを通して、情報の収集および監査環境の整備に努めております。

## 社外取締役

当社の社外取締役は2名で、いずれも監査等委員を務めております。専門家としての豊富な知識と経験から適切な意見をいただける体制を整備しております。

社外取締役内藤正明氏は弁護士で、当社との特別な利害関係はありません。

社外取締役田島和憲氏は公認会計士で、当社との特別な利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役は、監査等委員会が定めた監査方針に基づき、監査を実施します。また、常勤の監査等委員である取締役と定期的に情報・意見交換等を行い、連携を密にとるほか、取締役（監査等委員である取締役を除く）、内部監査室および会計監査人からその職務の執行状況について定期的に報告を受けるなど、連携を密に保ち監査の充実を図っております。

なお、監査等委員である社外取締役2名は、独立役員として、東京証券取引所および名古屋証券取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役の独立性に関する基準を以下のとおり定めています。

### 社外取締役の独立性に関する基準

当社は、社外取締役の独立性基準を以下のとおり定め、次の事項のいずれかに該当する場合は、当社にとって十分な独立性を有していないものとみなす。

1. 当社および子会社の業務執行者、または過去に1度でも業務執行者であった者（注1）
2. 当社の議決権を5%以上保有する大株主またはその業務執行者
3. 下記のいずれかに該当する企業等の業務執行者
  - (1) 当社グループの主要な仕入先（注2）
  - (2) 当社グループの主要な販売先（注3）
  - (3) 当社グループの主要な借入先
  - (4) 当社が5%以上の議決権を保有する企業等
4. 下記のいずれかに該当する組織等に属する専門家
  - (1) 当社の会計監査人である監査法人または当社の顧問税理士事務所に所属する専門家
  - (2) その他当社が役員報酬以外に年間1,000万円以上の支払を行ったコンサルタント、会計士、弁護士等の専門家
5. 当社から年間1,000万円以上の寄付を受けている者もしくは法人の業務執行者
6. 当社取締役が社外役員として就任している会社の出身者
7. 上記（1.～6.）の配偶者または2親等以内の近親者
8. 過去5年間に上記（2.～7.）に該当していた者

（注1）業務執行者とは、業務執行取締役、執行役員等および部長級以上の従業員をいう。

（注2）主要な仕入先とは、当社グループの連結仕入高の2%以上の企業およびそのグループ企業をいう。

（注3）主要な販売先とは、当社グループの連結売上高の2%以上の企業およびそのグループ企業をいう。

### 責任限定契約の内容の概要等

当社は、会社法第427条第1項に基づき、監査等委員である取締役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## 役員報酬等

イ．当連結会計年度における当社の取締役および監査役に対する報酬等の内容は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金 繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	161,400	116,600	21,000	23,800	10
監査役 (社外監査役を除く)	8,520	7,920		600	1
社外役員	9,480	9,030		450	3

(注) 上記のほか、使用人兼務役員の使用人としての職務に対する報酬(賞与含む)として73,803千円を支給しております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

A．監査等委員会設置会社移行前

当社は取締役の報酬につきましては、取締役各人の役職、経験年数、責任度をベースとして当期の業績および業績への貢献度などを勘案し、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で取締役会にて、監査役の報酬につきましては、当社の業績により変動することのない定額報酬のみを株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で監査役の協議にて決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は平成18年11月28日開催 第56回定時株主総会において、年額250,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額は平成7年11月27日開催 第45回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

B．監査等委員会設置会社移行後

当社は取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬につきましては、取締役各人の役職、経験年数、責任度をベースとして当期の業績および業績への貢献度などを勘案し、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で取締役会にて、監査等委員である取締役の報酬につきましては、当社の業績により変動することのない定額報酬のみを株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で監査等委員会の協議にて決定しております。

なお、平成28年11月17日開催の第66回定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬限度額は年額300,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額35,000千円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄  
貸借対照表計上の合計額 656,816千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的  
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	32,384	232,905	取引関係の維持・強化のため
(株)日阪製作所	121,000	125,114	取引関係の維持・強化のため
泉州電業(株)	61,000	112,850	取引関係の維持・強化のため
(株)十六銀行	217,092	107,677	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,880	99,916	取引関係の維持・強化のため
(株)名古屋銀行	120,000	55,680	取引関係の維持・強化のため
NK S Jホールディングス(株)	13,500	54,310	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,320	4,804	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	7,100	4,357	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	32,384	202,011	取引関係の維持・強化のため
(株)日阪製作所	121,000	95,832	取引関係の維持・強化のため
泉州電業(株)	61,000	93,086	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,880	70,444	取引関係の維持・強化のため
(株)十六銀行	217,092	62,305	取引関係の維持・強化のため
(株)名古屋銀行	120,000	41,640	取引関係の維持・強化のため
NK S Jホールディングス(株)	13,500	44,766	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,320	3,471	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	7,100	3,359	取引関係の維持・強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

#### 会計監査の状況

当社は会計監査人である有限責任監査法人トーマツと会社法ならびに金融商品取引法に基づく監査について監査契約を締結しております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員 高橋 寿佳、矢野 直
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 8名、その他 23名

#### 定款における取締役の定数・資格制限についての定め

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### イ．自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### ロ．中間配当

当社は、経済情勢の変化に対応して株主への機動的な利益還元を行うため、毎年2月末日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		28,568	
連結子会社				
計	26,000		28,568	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるSHINWA U.S.A. CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬として14,257千円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるSHINWA U.S.A. CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬として11,356千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査日数を勘案したうえで、監査報酬を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)及び事業年度(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 8 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 8 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,571,614	10,327,639
受取手形及び売掛金	9,939,182	11,017,669
電子記録債権	1,158,018	1,944,236
有価証券	200,380	
商品及び製品	1,260,282	1,824,508
仕掛品	833,187	848,451
原材料及び貯蔵品	294,991	311,248
繰延税金資産	150,812	128,542
その他	460,308	465,944
貸倒引当金		6,100
流動資産合計	24,868,778	26,862,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,645,141	4,627,360
減価償却累計額	3,073,967	3,174,338
建物及び構築物（純額）	1,571,173	1,453,021
機械装置及び運搬具	2,962,170	2,899,088
減価償却累計額	2,450,522	2,403,788
機械装置及び運搬具（純額）	511,647	495,300
土地	<sup>2</sup> 1,947,103	<sup>2</sup> 1,947,103
建設仮勘定	10,009	33,757
その他	533,360	578,118
減価償却累計額	356,855	378,993
その他（純額）	176,504	199,124
有形固定資産合計	4,216,439	4,128,307
無形固定資産	100,106	149,781
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,273,291	<sup>1</sup> 1,573,733
関係会社長期貸付金	100,000	100,000
関係会社出資金	<sup>1</sup> 515,976	<sup>1</sup> 500,844
繰延税金資産	4,783	5,895
その他	124,309	119,108
貸倒引当金	74,027	70,611
投資その他の資産合計	1,944,332	2,228,969
固定資産合計	6,260,879	6,507,059
資産合計	31,129,657	33,369,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 8 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 8 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,050,258	12,068,485
リース債務	12,565	13,429
未払法人税等	601,041	472,091
賞与引当金	209,555	201,490
役員賞与引当金	37,850	21,900
その他	830,508	581,926
流動負債合計	11,741,779	13,359,323
固定負債		
リース債務	33,135	24,525
繰延税金負債	171,460	168,430
再評価に係る繰延税金負債	<sup>2</sup> 264,560	<sup>2</sup> 251,770
役員退職慰労引当金	318,400	168,210
退職給付に係る負債	8,718	12,110
固定負債合計	796,275	625,046
負債合計	12,538,054	13,984,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	997,575	996,851
利益剰余金	17,559,103	18,968,461
自己株式	1,137,185	1,137,429
株主資本合計	18,370,600	19,778,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286,258	160,538
繰延ヘッジ損益	1,328	18
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 540,992	<sup>2</sup> 528,201
為替換算調整勘定	371,830	105,050
その他の包括利益累計額合計	115,768	472,732
非支配株主持分	105,234	78,572
純資産合計	18,591,602	19,384,831
負債純資産合計	31,129,657	33,369,201

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)
売上高	46,398,668	46,028,733
売上原価	<sup>1</sup> 38,889,017	<sup>1</sup> 38,527,031
売上総利益	7,509,650	7,501,701
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	342,385	214,500
給料及び賞与	1,799,571	1,927,936
賞与引当金繰入額	137,829	145,396
退職給付費用	59,895	66,939
役員賞与引当金繰入額	37,850	21,900
役員退職慰労引当金繰入額	22,560	25,510
減価償却費	114,967	129,823
賃借料	200,376	238,442
貸倒引当金繰入額	-	6,100
その他	<sup>1</sup> 1,643,461	<sup>1</sup> 1,684,929
販売費及び一般管理費合計	4,358,897	4,461,477
営業利益	3,150,752	3,040,224
営業外収益		
受取利息	22,030	11,958
受取配当金	17,068	19,176
受取賃貸料	17,674	18,910
仕入割引	11,119	12,139
為替差益	94,371	
その他	32,911	37,898
営業外収益合計	195,174	100,082
営業外費用		
支払利息	1,368	
貸倒引当金繰入額	21,927	
為替差損		30,153
支払補償費		4,001
その他	2,622	5,197
営業外費用合計	25,918	39,352
経常利益	3,320,008	3,100,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 784	2 3,056
投資有価証券売却益	33,996	
特別利益合計	34,781	3,056
特別損失		
固定資産売却損	3 16	3 211
固定資産除却損	4 4,924	4 2,009
関係会社出資金評価損	8,583	15,132
その他		0
特別損失合計	13,524	17,354
税金等調整前当期純利益	3,341,265	3,086,656
法人税、住民税及び事業税	1,127,143	942,681
法人税等調整額	95,086	80,687
法人税等合計	1,222,229	1,023,368
当期純利益	2,119,035	2,063,287
非支配株主に帰属する当期純損失( )	2,669	4,017
親会社株主に帰属する当期純利益	2,121,705	2,067,305

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)
当期純利益	2,119,035	2,063,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,238	125,719
繰延ヘッジ損益	1,488	1,309
土地再評価差額金	26,984	12,790
為替換算調整勘定	280,829	476,881
その他の包括利益合計	407,562	588,500
包括利益	2,526,598	1,474,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,510,709	1,501,007
非支配株主に係る包括利益	15,889	26,220

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,106	997,575	15,992,157	1,136,255	16,804,583
当期変動額					
剰余金の配当			554,758		554,758
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,121,705		2,121,705
自己株式の取得				929	929
自己株式の処分					
連結子会社株式の取得 による持分の増減					
土地再評価差額金の 取崩					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,566,946	929	1,566,016
当期末残高	951,106	997,575	17,559,103	1,137,185	18,370,600

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	185,020	159	567,976	91,001	291,794	89,423	16,602,213
当期変動額							
剰余金の配当							554,758
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,121,705
自己株式の取得							929
自己株式の処分							
連結子会社株式の取得 による持分の増減							
土地再評価差額金の 取崩			26,984		26,984		26,984
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	101,238	1,488		280,829	380,578	15,810	396,389
当期変動額合計	101,238	1,488	26,984	280,829	407,562	15,810	1,989,389
当期末残高	286,258	1,328	540,992	371,830	115,768	105,234	18,591,602



当連結会計年度(自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,106	997,575	17,559,103	1,137,185	18,370,600
当期変動額					
剰余金の配当			657,947		657,947
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,067,305		2,067,305
自己株式の取得				301	301
自己株式の処分		72		57	129
連結子会社株式の取得 による持分の増減		796			796
土地再評価差額金の 取崩					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		723	1,409,358	243	1,408,390
当期末残高	951,106	996,851	18,968,461	1,137,429	19,778,990

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	286,258	1,328	540,992	371,830	115,768	105,234	18,591,602
当期変動額							
剰余金の配当							657,947
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,067,305
自己株式の取得							301
自己株式の処分							129
連結子会社株式の取得 による持分の増減							796
土地再評価差額金の 取崩			12,790		12,790		12,790
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	125,719	1,309		476,881	601,291	26,661	627,953
当期変動額合計	125,719	1,309	12,790	476,881	588,500	26,661	793,228
当期末残高	160,538	18	528,201	105,050	472,732	78,572	19,384,831

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,341,265	3,086,656
減価償却費	313,605	320,812
貸倒引当金の増減額（ は減少）	21,927	6,100
賞与引当金の増減額（ は減少）	41,959	5,485
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4,500	15,950
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	18,394	150,190
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	916	3,765
受取利息及び受取配当金	39,098	31,135
為替差損益（ は益）	24,705	3,535
支払利息	1,368	-
有形固定資産売却損益（ は益）	768	2,845
有形固定資産除却損	4,924	2,009
投資有価証券売却損益（ は益）	33,996	0
関係会社出資金評価損	8,583	15,132
売上債権の増減額（ は増加）	123,403	2,170,160
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,614,821	788,410
仕入債務の増減額（ は減少）	2,236,462	2,260,827
未払消費税等の増減額（ は減少）	237,742	49,015
前渡金の増減額（ は増加）	42,302	58,064
前受金の増減額（ は減少）	336,264	115,188
その他	31,545	58,571
小計	2,826,066	2,253,822
利息及び配当金の受取額	17,057	10,280
利息の支払額	1,368	-
法人税等の支払額	890,866	1,042,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,950,889	1,221,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,500,000	3,500,000
定期預金の払戻による収入	2,300,000	4,000,000
有価証券の償還による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	238,593	238,445
有形固定資産の売却による収入	1,332	1,585
無形固定資産の取得による支出	43,286	71,898
投資有価証券の取得による支出	300,000	501,538
投資有価証券の売却及び償還による収入	392,652	-
関係会社貸付けによる支出	35,851	-
関係会社貸付金の回収による収入	50,000	35,498
関係会社出資金の払込による支出	8,583	-
差入保証金の回収による収入	4,429	2,663
差入保証金の差入による支出	6,936	9,334
保険積立金の積立による支出	1,629	1,629
その他	1,680	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	388,145	83,133
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	23,116	-
配当金の支払額	554,217	657,977
リース債務の返済による支出	12,565	12,925
自己株式の取得による支出	929	301
自己株式の処分による収入	-	129
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,220
非支配株主への配当金の支払額	78	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	544,676	672,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	112,874	210,413
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,130,941	256,024
現金及び現金同等物の期首残高	8,940,673	10,071,614
現金及び現金同等物の期末残高	10,071,614	10,327,639

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうちSHINWA U.S.A. CORPORATION、SHINWA INTEC Co.,Ltd.、(株)進栄、煙台進和接合技術有限公司、および那欧雅進和(上海)貿易有限公司の5社を連結の対象にしております。

子会社のうちSHINWATEC LIMITED、(株)アイシン、SHINWA (INDIA) ENGINEERING&TRADING PRIVATE LIMITED、煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司、進和(天津)自動化控制設備有限公司、SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA、PT.SANTAKU SHINWA INDONESIAおよびSHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD.の8社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社SHINWATEC LIMITED、(株)アイシン、SHINWA (INDIA) ENGINEERING&TRADING PRIVATE LIMITED、煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司、進和(天津)自動化控制設備有限公司、SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA、PT.SANTAKU SHINWA INDONESIAおよびSHINWA INTEC MALAYSIA SDN.BHD.の8社は、当期純損益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。また、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、煙台進和接合技術有限公司および那欧雅進和(上海)貿易有限公司を除いて、連結決算日と一致しております。煙台進和接合技術有限公司および那欧雅進和(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、当該仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

イ. 商品及び原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ロ. 製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

但し、ろう付加工品については総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ハ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社および国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社および国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社所定の社内承認を行った上で、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、同一通貨建てによる同一期日で同一金額の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が796千円減少しております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
投資有価証券(株式)	138,327千円	126,424千円
関係会社出資金	515,976千円	500,844千円

## 2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額の内、評価益に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

## 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成12年8月31日

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	353,187千円	333,820千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	41,038千円	23,532千円

## 3 保証債務

## 連結会社以外の会社の借入金残高に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年 8 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 8 月31日)
Nippon Steel & Sumikin Welding (Thailand) Co.,Ltd	90,900千円	78,791千円

## 連結会社以外の会社の金融機関での為替予約残高に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年 8 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 8 月31日)
SHINWA ( INDIA ) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED	19,388千円	5,934千円
SHINWATEC LIMITED	4,974千円	
計	24,362千円	5,934千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)
	32,672千円	30,228千円

## 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)
機械装置及び運搬具	767千円	3,056千円
その他(工具、器具及び備品)	17千円	
計	784千円	3,056千円

## 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)
その他(工具、器具及び備品)	16千円	211千円

## 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)
建物及び構築物	682千円	
機械装置及び運搬具	0千円	1,370千円
撤去費用	4,121千円	36千円
その他(工具、器具及び備品)	120千円	602千円
計	4,924千円	2,009千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1 日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1 日 至 平成28年 8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	169,351千円	190,597千円
組替調整額	33,996千円	326千円
税効果調整前	135,354千円	190,270千円
税効果額	34,116千円	64,551千円
その他有価証券評価差額金	101,238千円	125,719千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,978千円	734千円
組替調整額	256千円	2,685千円
税効果調整前	2,234千円	1,950千円
税効果額	746千円	641千円
繰延ヘッジ損益	1,488千円	1,309千円
土地再評価差額金：		
当期発生額		
組替調整額		
税効果調整前		
税効果額	26,984千円	12,790千円
土地再評価差額金	26,984千円	12,790千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	280,829千円	476,881千円
組替調整額		
税効果調整前	280,829千円	476,881千円
税効果額		
為替換算調整勘定	280,829千円	476,881千円
その他の包括利益合計	407,562千円	588,500千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 9月 1 日 至 平成27年 8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,415,319			14,415,319

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,513,759	611		1,514,370

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加



３． 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月20日 定時株主総会	普通株式	270,932	21	平成26年 8 月31日	平成26年11月21日
平成27年 4 月13日 取締役会	普通株式	283,826	22	平成27年 2 月28日	平成27年 5 月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月19日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	335,424	26	平成27年 8 月31日	平成27年11月20日

当連結会計年度(自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)

１． 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,415,319			14,415,319

２． 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,514,370	195	80	1,514,485

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

３． 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月19日 定時株主総会	普通株式	335,424	26	平成27年 8 月31日	平成27年11月20日
平成28年 4 月13日 取締役会	普通株式	322,522	25	平成28年 2 月29日	平成28年 5 月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月17日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	322,520	25	平成28年 8 月31日	平成28年11月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
現金及び預金	10,571,614千円	10,327,639千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	500,000千円	千円
現金及び現金同等物	10,071,614千円	10,327,639千円

(リース取引関係)

(借主側)

# 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、システムハードウェアであります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

# 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (平成28年 8月31日)
1年以内	40,094	45,698
1年超	73,588	74,346
合計	113,682	120,044

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性を第一にし、高格付金融機関への預金等を中心に、一部を株式、債券へ投資しています。また、資金調達については、設備投資等の長期資金需要および運転資金需要に対して、自己資金により対応することを基本としています。なお、デリバティブは、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために実需の範囲で行い、投機的な取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、リスク低減を図っております。

有価証券および投資有価証券は主に株式と債券等であります。主として取引先企業の株式と社債であり、上場株式については毎月末に時価の把握を行い、債券等については金融機関から提示された時価により、時価の把握を行っています。

関係会社長期貸付金は、関係会社の運転資金としての貸付であり、財務状況等については定期的にモニタリングを実施しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、大半が4ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程にしたがって行っております。また信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関にて取引を行っております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成27年8月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,571,614	10,571,614	
(2) 受取手形及び売掛金	9,939,182	9,939,182	
(3) 電子記録債権	1,158,018	1,158,018	
(4) 有価証券および投資有価証券			
有価証券	200,380	200,380	
投資有価証券	1,090,840	1,090,840	
(5) 関係会社長期貸付金	100,000		
貸倒引当金( 1 )	56,394		
	43,606	43,579	26
資産計	23,003,641	23,003,614	26
(1) 支払手形及び買掛金	10,050,258	10,050,258	
(2) 未払法人税等	601,041	601,041	
負債計	10,651,299	10,651,299	
デリバティブ取引( 2 )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,948	1,948	
ヘッジ会計が適用されているもの	1,978	1,978	
デリバティブ取引計	29	29	

- ( 1 ) 関係会社長期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。
- ( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成28年 8 月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,327,639	10,327,639	
(2) 受取手形及び売掛金	11,017,669		
貸倒引当金( 1 )	6,100		
(3) 電子記録債権	11,011,569	11,011,569	
(4) 有価証券および投資有価証券	1,944,236	1,944,236	
有価証券			
投資有価証券	1,407,409	1,407,409	
(5) 関係会社長期貸付金	100,000		
貸倒引当金( 2 )	56,394		
	43,606	44,833	1,227
資産計	24,734,461	24,735,688	1,227
(1) 支払手形及び買掛金	12,068,485	12,068,485	
(2) 未払法人税等	472,091	472,091	
負債計	12,540,577	12,540,577	
デリバティブ取引( 3 )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,398	6,398	
ヘッジ会計が適用されているもの	27	27	
デリバティブ取引計	6,371	6,371	

- ( 1 ) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。
- ( 2 ) 関係会社長期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。
- ( 3 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項  
資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、ならびに(3) 電子記録債権

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等については取引金融機関から提示された価格によっております。

- (5) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを個別リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負債

- (1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成27年 8 月31日	平成28年 8 月31日
非上場株式	44,123千円	39,899 千円
関係会社株式	138,327千円	126,424 千円
関係会社出資金	515,976千円	500,844 千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年 8 月31日)

	1 年以内 ( 千円 )	1 年超 5 年以内 ( 千円 )	5 年超10年以内 ( 千円 )	10年超 ( 千円 )
現金及び預金	10,571,614			
受取手形及び売掛金	9,939,182			
電子記録債権	1,158,018			
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)	200,000			
関係会社長期貸付金		100,000		
合計	21,868,815	100,000		

当連結会計年度(平成28年 8 月31日)

	1 年以内 ( 千円 )	1 年超 5 年以内 ( 千円 )	5 年超10年以内 ( 千円 )	10年超 ( 千円 )
現金及び預金	10,327,639			
受取手形及び売掛金	11,017,669			
電子記録債権	1,944,236			
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)			500,000	
関係会社長期貸付金		100,000		
合計	23,289,545	100,000	500,000	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	797,617	379,708	417,908
債券	100,150	100,000	150
小計	897,767	479,708	418,058
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
債券	100,230	100,760	530
その他	293,222	300,000	6,777
小計	393,452	400,760	7,307
合計	1,291,220	880,468	410,751

(注) 市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、非上場株式(連結貸借対照表計上額44,123千円)については、上記表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成28年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	458,779	207,111	251,667
債券	302,070	300,000	2,070
小計	760,849	507,111	253,737
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	158,137	172,596	14,459
債権	200,010	201,376	1,366
その他	288,412	300,912	12,500
小計	646,559	674,885	28,325
合計	1,407,409	1,181,997	225,411

(注) 市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、非上場株式(連結貸借対照表計上額39,899千円)については、上記表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成27年8月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
債券	392,652	33,996	
合計	392,652	33,996	

当連結会計年度(平成28年8月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	101		0
合計	101		0

(デリバティブ取引関係)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年 8 月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	60,252		459	459
	日本円	450,215		2,409	2,409
	ユーロ	594		1	1
合計		511,062		1,948	1,948

(注) 時価の算定方法

為替予約契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成28年 8 月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	29,395		111	111
	日本円	628,455		6,539	6,539
	ユーロ	1,433		29	29
合計		659,283		6,398	6,398

(注) 時価の算定方法

為替予約契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年 8 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	3,699		63
	ユーロ	買掛金	2,829		17
	売建				
	米ドル	売掛金	17,518		217
	ポンド	貸付金	35,498		2,113
合計			59,546		1,978

当連結会計年度(平成28年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	3,080		15
	売建				
	ユーロ	売掛金	1,500		42
合計			4,580		27

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。

ただし、一部の連結子会社の従業員に対しては、確定給付型の退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	7,754千円	8,718千円
退職給付費用	978千円	3,997千円
為替換算による影響	14千円	605千円
退職給付に係る負債の期末残高	8,718千円	12,110千円

## (2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
非積立型制度の退職給付債務	8,718千円	12,110千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,718千円	12,110千円
退職給付に係る負債	8,718千円	12,110千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,718千円	12,110千円

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度978千円 当連結会計年度3,997千円

## 3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度87,969千円、当連結会計年度94,031千円でありました。



(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 8 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 8 月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	43,779千円	35,221千円
賞与引当金	62,103千円	59,308千円
役員退職慰労引当金	102,162千円	51,464千円
土地再評価差額金	353,184千円	336,109千円
減価償却超過額	96,337千円	92,296千円
貸倒引当金	18,588千円	19,631千円
たな卸資産未実現利益	15,247千円	14,362千円
その他	76,360千円	72,135千円
繰延税金資産小計	767,764千円	680,531千円
評価性引当額	413,410千円	399,438千円
繰延税金資産合計	354,353千円	281,092千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	59,376千円	54,455千円
土地再評価差額金	264,560千円	251,770千円
その他有価証券評価差額金	134,280千円	69,836千円
在外子会社の留保利益	176,538千円	186,735千円
その他	21千円	4,056千円
繰延税金負債合計	634,778千円	566,854千円
繰延税金負債の純額	280,424千円	285,761千円

繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

		前連結会計年度 (平成27年 8 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 8 月31日)
流動資産	繰延税金資産	150,812千円	128,542千円
固定資産	繰延税金資産	4,783千円	5,895千円
固定負債	繰延税金負債	171,460千円	168,430千円
固定負債	再評価に係る 繰延税金負債	264,560千円	251,770千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度と当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から平成28年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.70%に、平成29年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.74%に、平成30年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.51%となります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

### (賃貸等不動産関係)

当社では、名古屋市内に賃貸収益を得ることを目的とした賃貸用駐車場(土地、建物等を含む)を、また、豊田市には遊休不動産(土地)を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,407千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,201千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額および期中における主な変動並びに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	852,291	825,685
	期中増減額	26,606	23,074
	期末残高	825,685	802,611
期末時価		704,416	753,056

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少は、池下事務所取り壊しによる期中減少額(682千円)および減価償却費(25,923千円)であります。当連結会計年度の減少は、減価償却費(23,074千円)であります。
3. 連結決算日における時価は、主要な物件(駐車場建物およびその土地)については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、あるいは、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重大な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、その他の物件(平地駐車場および遊休土地)については固定資産税評価額、路線価等の指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製造業における生産設備および資材の製造、販売、メンテナンスを主な事業としており、国内においては当社が、海外においては米国、東南アジア、中国を独立した現地法人がそれぞれ担当しております。各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域等を基軸に各法人を集約した「日本」、「米国」、「東南アジア」および「中国」の4つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

	報告セグメント				合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	
売上高					
外部顧客への売上高	35,379,996	4,165,800	4,307,951	2,544,919	46,398,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,602,626	369,913	148,580	182,376	5,303,497
計	39,982,623	4,535,713	4,456,532	2,727,296	51,702,165
セグメント利益	2,265,636	221,468	437,855	133,649	3,058,610
セグメント資産	28,063,216	1,101,810	1,629,045	1,916,374	32,710,445
その他の項目					
減価償却費	215,295	8,782	12,509	77,018	313,605
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	175,143	721	26,925	48,058	250,849

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

	報告セグメント				合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	
売上高					
外部顧客への売上高	38,197,414	3,034,218	3,173,476	1,623,622	46,028,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,657,878	249,127	175,798	221,953	4,304,758
計	41,855,292	3,283,346	3,349,275	1,845,576	50,333,491
セグメント利益又は損失( )	2,689,297	12,814	276,723	5,207	2,973,627
セグメント資産	30,858,181	1,108,752	1,663,913	1,421,471	35,052,319
その他の項目					
減価償却費	224,411	8,281	15,317	72,801	320,812
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	152,925	33,068	38,956	102,911	327,861

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,058,610	2,973,627
セグメント間取引消去	7,263	70,739
未実現利益の調整	84,878	4,143
連結財務諸表の営業利益	3,150,752	3,040,224

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,710,445	35,052,319
セグメント間取引消去	1,549,510	1,647,307
未実現利益の調整	31,278	35,811
連結財務諸表の資産合計	31,129,657	33,369,201

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
32,670,580	13,728,087	46,398,668

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
3,744,170	472,269	4,216,439

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	10,085,509	日本

当連結会計年度(自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
34,705,073	11,323,659	46,028,733

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
3,684,007	444,300	4,128,307

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	11,261,151	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)

関連当事者との取引に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)

関連当事者との取引に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)
1 株当たり純資産額	1,432円95銭	1,496円51銭
1 株当たり当期純利益金額	164円46銭	160円25銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,121,705	2,067,305
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	2,121,705	2,067,305
普通株式の期中平均株式数(株)	12,901,224	12,900,889

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	12,565	13,429		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	33,135	24,525		平成29年9月 ～ 平成34年3月
其他有利子負債				
合計	45,701	37,955		

- (注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	13,429	8,867	863	863

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,519,392	22,157,783	33,680,213	46,028,733
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	669,298	1,344,157	2,129,789	3,086,656
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	440,282	889,437	1,403,542	2,067,305
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	34.13	68.94	108.79	160.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	34.13	34.82	39.85	51.45

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 8月31日)	当事業年度 (平成28年 8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,083,488	9,107,802
受取手形	634,170	703,434
電子記録債権	1,158,018	1,944,236
売掛金	<sup>1</sup> 8,598,512	<sup>1</sup> 9,681,236
有価証券	200,380	
商品	870,394	1,160,884
製品	72,204	199,443
仕掛品	551,532	769,110
原材料	195,363	233,787
貯蔵品	13,859	15,623
前渡金	141,626	267,390
前払費用	28,632	28,121
繰延税金資産	121,995	110,085
短期貸付金	37,612	
その他	<sup>1</sup> 44,228	<sup>1</sup> 37,995
貸倒引当金		6,100
流動資産合計	21,752,019	24,253,050
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,433,576	1,340,316
構築物	19,468	16,722
機械及び装置	179,491	172,964
車両運搬具	7,467	5,334
工具、器具及び備品	153,521	168,347
土地	1,947,103	1,947,103
建設仮勘定	3,418	33,173
有形固定資産合計	3,744,048	3,683,962
無形固定資産		
ソフトウェア	48,774	65,555
電話加入権	9,037	9,037
その他	23,872	60,461
無形固定資産合計	81,684	135,053
投資その他の資産		
投資有価証券	1,134,963	1,447,308
関係会社株式	136,594	137,814
関係会社出資金	1,047,966	1,032,834
関係会社長期貸付金	100,000	100,000
長期前払費用	14,236	9,862
差入保証金	43,766	44,193
繰延税金資産	5,078	18,305
その他	17,900	17,900
貸倒引当金	58,244	58,244
投資その他の資産合計	2,442,262	2,749,975
固定資産合計	6,267,995	6,568,991
資産合計	28,020,014	30,822,041



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 8 月31日)	当事業年度 (平成28年 8 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,897,043	2,774,158
買掛金	<sup>1</sup> 6,800,173	<sup>1</sup> 8,962,855
未払金	<sup>1</sup> 159,672	<sup>1</sup> 122,480
未払費用	124,943	128,869
未払法人税等	557,007	455,424
前受金	166,545	45,079
預り金	40,760	35,525
賞与引当金	187,500	191,432
役員賞与引当金	37,000	21,000
その他	94,365	54,393
流動負債合計	11,065,011	12,791,219
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	264,560	251,770
役員退職慰労引当金	314,550	163,700
その他	33,135	24,525
固定負債合計	612,246	439,996
負債合計	11,677,257	13,231,215
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金		
資本準備金	995,924	995,924
その他資本剰余金	1,650	1,723
資本剰余金合計	997,575	997,647
利益剰余金		
利益準備金	237,776	237,776
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	125,668	123,942
別途積立金	12,330,000	12,830,000
繰越利益剰余金	3,094,352	3,955,408
利益剰余金合計	15,787,797	17,147,128
自己株式	1,137,185	1,137,429
株主資本合計	16,599,294	17,958,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	286,258	160,538
繰延ヘッジ損益	1,803	35
土地再評価差額金	540,992	528,201
評価・換算差額等合計	256,537	367,627
純資産合計	16,342,756	17,590,826
負債純資産合計	28,020,014	30,822,041

## 【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)
売上高	1 39,982,623	1 41,855,292
売上原価	1 34,254,977	1 35,580,774
売上総利益	5,727,645	6,274,518
販売費及び一般管理費	1, 2 3,481,949	1, 2 3,603,259
営業利益	2,245,696	2,671,258
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 213,270	1 257,954
為替差益	2,430	
その他	1 52,107	1 51,536
営業外収益合計	267,808	309,491
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	7,000	
為替差損		2,484
その他	2,183	9,199
営業外費用合計	9,183	11,683
経常利益	2,504,322	2,969,066
特別利益		
投資有価証券売却益	33,996	
特別利益合計	33,996	
特別損失		
固定資産除却損	4,914	1,467
関係会社出資金評価損	8,583	15,132
その他	-	0
特別損失合計	13,498	16,600
税引前当期純利益	2,524,820	2,952,465
法人税、住民税及び事業税	880,453	872,850
法人税等調整額	16,168	62,337
法人税等合計	896,622	935,187
当期純利益	1,628,198	2,017,277

【売上原価明細書】

イ. 商品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)		当事業年度 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高	1	1,278,337	100.0	870,394	100.0
当期商品仕入高		26,460,771		27,980,808	
他勘定受入高		27		284	
合計		27,739,136		28,851,487	
他勘定振替高	2	21,193	100.0	26,163	100.0
期末商品たな卸高		870,394		1,160,884	
商品売上原価		26,847,548		27,664,440	

1 他勘定受入高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
材料からの受入高	27	284
計	27	284

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
材料への振替高	20,896	24,997
補助材料への振替高		7
その他流動資産への振替		313
製造経費への振替高		12
販売費及び一般管理費への振替高	258	833
有形固定資産への振替高	38	
計	21,193	26,163

ロ. 製品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)		当事業年度 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,607,578	75.5	5,361,822	77.6
労務費		820,603	13.5	864,885	12.5
経費		670,809	11.0	680,434	9.9
当期総製造費用		6,098,990	100.0	6,907,142	100.0
期首仕掛品たな卸高		397,359		512,595	
合計		6,496,350		7,419,737	
期末仕掛品たな卸高		512,595		695,593	
当期製品製造原価		5,983,755		6,724,144	
期首製品たな卸高		88,678		72,204	
合計	2	6,072,434		6,796,349	
他勘定振替高		27,461		57,939	
期末製品たな卸高		72,204		199,443	
製品売上原価		5,972,768		6,538,966	

1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	311,986	302,134
減価償却費	88,933	87,544
工場消耗品費	33,496	35,051
修繕費	17,728	23,137
水道光熱費	94,764	75,787
運賃	19,846	22,965

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
有形固定資産への振替高	26,766	55,247
無形固定資産への振替高		2,346
製造経費への振替高	651	
販売費及び一般管理費への振替高	43	345
計	27,461	57,939

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、ろう付加工品については等級別総合原価計算を、その他の製品については個別原価計算を採用しております。

八. サービス売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)		当事業年度 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	107,405	7.9	62,569	4.4
労務費		147,633	10.9	141,586	10.0
経費		1,103,156	81.2	1,207,791	85.5
当期総製造費用		1,358,195	100.0	1,411,947	100.0
期首仕掛品たな卸高		115,403		38,937	
合計		1,473,598		1,450,885	
期末仕掛品たな卸高		38,937		73,517	
サービス売上原価		1,434,660		1,377,368	

1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	992,458	1,094,340
減価償却費	42,289	38,839
工場消耗品費	6,217	8,242
修繕費	2,029	4,037
水道光熱費	13,087	11,790
運賃	6,984	8,869

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	951,106	995,924	1,650	997,575
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	951,106	995,924	1,650	997,575

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	237,776	124,004	12,130,000	2,222,576	14,714,357	1,136,255	15,526,784
当期変動額							
剰余金の配当				554,758	554,758		554,758
固定資産圧縮積立金の 取崩		4,336		4,336			
固定資産圧縮積立金の 積立		5,999		5,999			
別途積立金の積立			200,000	200,000			
当期純利益				1,628,198	1,628,198		1,628,198
自己株式の取得						929	929
自己株式の処分							
土地再評価差額金の 取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計		1,663	200,000	871,776	1,073,439	929	1,072,510
当期末残高	237,776	125,668	12,330,000	3,094,352	15,787,797	1,137,185	16,599,294

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	185,020	384	567,976	382,571	15,144,212
当期変動額					
剰余金の配当					554,758
固定資産圧縮積立金の 取崩					
固定資産圧縮積立金の 積立					
別途積立金の積立					
当期純利益					1,628,198
自己株式の取得					929
自己株式の処分					
土地再評価差額金の 取崩			26,984	26,984	26,984
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	101,238	2,188		99,049	99,049
当期変動額合計	101,238	2,188	26,984	126,033	1,198,543
当期末残高	286,258	1,803	540,992	256,537	16,342,756

当事業年度(自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	951,106	995,924	1,650	997,575
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
固定資産圧縮積立金の 積立				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			72	72
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計			72	72
当期末残高	951,106	995,924	1,723	997,647

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	237,776	125,668	12,330,000	3,094,352	15,787,797	1,137,185	16,599,294
当期変動額							
剰余金の配当				657,947	657,947		657,947
固定資産圧縮積立金の 取崩		4,464		4,464			
固定資産圧縮積立金の 積立		2,739		2,739			
別途積立金の積立			500,000	500,000			
当期純利益				2,017,277	2,017,277		2,017,277
自己株式の取得						301	301
自己株式の処分						57	129
土地再評価差額金の 取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計		1,725	500,000	861,056	1,359,330	243	1,359,159
当期末残高	237,776	123,942	12,830,000	3,955,408	17,147,128	1,137,429	17,958,453



	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	286,258	1,803	540,992	256,537	16,342,756
当期変動額					
剰余金の配当					657,947
固定資産圧縮積立金の 取崩					
固定資産圧縮積立金の 積立					
別途積立金の積立					
当期純利益					2,017,277
自己株式の取得					301
自己株式の処分					129
土地再評価差額金の 取崩			12,790	12,790	12,790
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	125,719	1,839		123,880	123,880
当期変動額合計	125,719	1,839	12,790	111,089	1,248,069
当期末残高	160,538	35	528,201	367,627	17,590,826

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び原材料

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 製品及び仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

但し、ろう付加工品については総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8 ～ 50年

機械及び装置 5 ～ 17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## ５．引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## ６．ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

### ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続を行った上で、為替変動リスクをヘッジしております。

### ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、同一通貨建てによる同一期日で同一金額の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。

## ７．その他財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (貸借対照表関係)

### 1 関係会社に対する資産

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年 8 月31日)	当事業年度 (平成28年 8 月31日)
短期金銭債権	1,134,353千円	1,111,288千円
短期金銭債務	51,390千円	110,854千円

### 2 保証債務

#### 他の会社の借入金残高に対する保証

	前事業年度 (平成27年 8 月31日)	当事業年度 (平成28年 8 月31日)
Nippon Steel & Sumikin Welding (Thailand) Co.,Ltd.	90,900千円	78,791千円

#### 関係会社の金融機関での為替予約残高に対する保証

	前事業年度 (平成27年 8 月31日)	当事業年度 (平成28年 8 月31日)
那欧雅進和（上海）貿易有限公司	60,000千円	60,000千円
SHINWATEC LIMITED	4,974千円	千円
計	64,974千円	60,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	4,921,692千円	4,300,093千円
仕入高	633,729千円	681,735千円
その他の営業取引	178,157千円	183,338千円
営業取引以外の取引	188,843千円	239,548千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
荷造運賃	433,376千円	310,527千円
役員報酬	202,800千円	133,550千円
給与手当	1,086,564千円	1,235,575千円
賞与引当金繰入額	127,680千円	132,988千円
役員賞与引当金繰入額	37,000千円	21,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,900千円	24,850千円
減価償却費	83,929千円	97,951千円
貸倒引当金繰入額	千円	6,100千円
おおよその割合		
販売費	23.6%	19.2%
一般管理費	76.4%	80.8%

(有価証券関係)

前事業年度（平成27年8月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額136,594千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度（平成28年8月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額137,814千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 8 月31日)	当事業年度 (平成28年 8 月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	43,552千円	35,037千円
賞与引当金	61,556千円	58,769千円
役員退職慰労引当金	100,844千円	49,944千円
土地再評価差額金	353,184千円	336,109千円
減価償却超過額	96,337千円	91,966千円
貸倒引当金	18,588千円	19,631千円
その他	60,206千円	60,677千円
繰延税金資産小計	734,270千円	652,136千円
評価性引当額	413,410千円	399,438千円
繰延税金資産合計	320,860千円	252,697千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	59,376千円	54,455千円
土地再評価差額金	264,560千円	251,770千円
その他有価証券評価差額金	134,387千円	69,836千円
その他	21千円	15千円
繰延税金負債合計	458,347千円	376,077千円
繰延税金負債の純額	137,486千円	123,379千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度と当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から平成28年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.70%に、平成29年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.74%に、平成30年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.51%となります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,289,423	17,378		110,638	4,306,801	2,966,484
	構築物	149,757			2,746	149,757	133,035
	機械及び装置	2,104,516	31,213	32,589	36,715	2,103,140	1,930,176
	車両運搬具	10,668			2,133	10,668	5,334
	工具、器具及び備品	438,819	68,463	21,847	52,582	485,435	317,087
	土地	1,947,103				1,947,103	
	建設仮勘定	3,418	70,270	40,515		33,173	
	計	8,943,706	187,325	94,952	204,816	9,036,080	5,352,118
無形固定資産	ソフトウェア	86,554	35,869	2,200	19,089	120,224	54,669
	電話加入権	9,037				9,037	
	その他	23,872	63,703	27,114		60,461	
	計	119,464	99,573	29,314	19,089	189,723	54,669

(注) 「当期首残高」、「当期末残高」については、取得価額にて記載しております。

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	58,244	6,100		64,344
賞与引当金	187,500	191,432	187,500	191,432
役員賞与引当金	37,000	21,000	37,000	21,000
役員退職慰労引当金	314,550	24,850	175,700	163,700

## (2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告。ただし、やむをえない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.shinwa-jpn.co.jp/">http://www.shinwa-jpn.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年8月31日現在の株主名簿に記載されている所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対し、お米ギフト券2枚(2Kg相当)を、所有株式数1,000株以上の株主に対し、魚沼産コシヒカリ(5Kg)を年1回、11月下旬頃にご贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第 7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 およびその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第65期)	自	平成26年 9 月 1 日	平成27年11月20日 東海財務局長に提出。
			至	平成27年 8 月31日	
(2)	内部統制報告書 およびその添付書類	事業年度 (第65期)	自	平成26年 9 月 1 日	平成27年11月20日 東海財務局長に提出。
			至	平成27年 8 月31日	
(3)	四半期報告書 および確認書	第 1 四半期 (第66期)	自	平成27年 9 月 1 日	平成28年 1 月14日 東海財務局長に提出。
			至	平成27年11月30日	
		第 2 四半期 (第66期)	自	平成27年12月 1 日	平成28年 4 月14日 東海財務局長に提出。
			至	平成28年 2 月29日	
		第 3 四半期 (第66期)	自	平成28年 3 月 1 日	平成28年 7 月14日 東海財務局長に提出。
			至	平成28年 5 月31日	
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書			平成27年11月20日 東海財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年11月17日

株式会社 進 和

取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 高 橋 寿 佳

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 矢 野 直

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社進和の平成28年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社進和が平成28年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年11月17日

株式会社 進 和

取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 高 橋 寿 佳

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 矢 野 直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進和の平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。